

高岡市立学校規模適正化の基本方針

平成 24 年 12 月 27 日

高岡市教育委員会

はじめに

平成22年11月から平成24年5月にかけて、中学校区を基本に市内全域を8地区に分け、各地区の協議会において学校規模の適正化について議論・検討し、その結果について意見書として提出いただいた。教育委員会では、各地区の協議会からの意見の内容を踏まえ、良好な教育環境の維持・創出の観点から検討を加え、今後取り組む市立小中学校の規模適正化の基本方針を次のとおり定める。

1 良好な教育環境を維持するための最少規模

小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・全学級数 6学級（各学年1学級）以上 ・学級規模 1学級当たり20人程度が確保できる規模 （1学級当たり20人程度とした理由：35人学級の場合、1学級の最小児童数が18人となる場合があることや共同学習、グループ学習、合唱や団体スポーツの効果を考慮した際の学級規模）
中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・全学級数 6学級（各学年2学級）以上（少なくともクラス替えが可能な規模） ・中学校は、教科担任制であるので、一定規模の学級数を確保することにより教科ごとの専門教員を可能な限り確保するとともに、部活動の充実及び友人との豊かな交流や社会性の育成を図ることができる生徒数を確保することが必要

2 学校規模適正化の対象

(1) 学校規模適正化の検討対象とする学校規模

児童・生徒数の増減は地域によって異なるが、少子化に伴い、減少幅の大きい地域が多く見込まれ、増加している地域であっても微増にとどまっている。

現在19学級以上の大規模校（小中学校5校）については、今後6年間の推計では1校が微増、4校が減少傾向にあることから、学級数等の推移を見守ることとする。

このため、規模の適正化については、小規模校を対象として取り組むこととする。

対応区分		小学校	中学校
短期 5年以内	早期に対応が必要な規模	現在、複式学級編制のある学校で、今後6年間の推計でも複式学級が解消されないと見込まれる学校	/
中期 5～10年	近い将来に対応が必要となる規模	現在、全学年1学級の学校で、今後6年間の推計で全ての学年の児童数が20人未満になると見込まれる学校	現在、6学級の学校で、今後6年間の推計で5学級以下になると見込まれる学校
長期 10年～	今後の推移を見ながら対応する必要がある規模	現在、全学年1学級の学校で、今後6年間の推計で複数の学年の児童数が20人未満になると見込まれる学校	今後12年間の推計で5学級以下になると推計される学校

(2) 規模適正化に向けた機運が高まっている地域

将来的な方向性を打ち出している地域（今後5年以内を目途に検討）

五位中学校区：東五位小、千鳥丘小、(石堤小)

地区協議会の意見概要

「東五位小学校と千鳥丘小学校の学校規模適正化の方向性としては両校区の中心に統合小学校を新設することが望ましい。学校統合のモデル地区として取り組んでもらいたい。なお、石堤小学校を含む五位中学校区を視野に入れる方策もある。」

条件が整った場合に方向性を示している地域（今後5～10年以内を目途に検討）

高岡西部中学校区：川原小、横田小、西条小

地区協議会の意見概要

「3校については今後の6年間は学校再編の検討は時期尚早。将来の方向性は3校を統合し、用地確保の課題はあるが3校区のほぼ中心に小学校を新設し、小中一貫校や連携校を視野に検討することを望む。」

3 統合推進への取り組み

- ・規模に応じて中長期的に取り組む学校については、地区協議会での意見を基本とし、過去の統合・分離の経緯及び大規模河川や山などの地勢など、個別の事情も考慮しながら関係者と協議のうえ計画的に進めていく。
- ・学校規模の適正化を検討し機運が高まっている地域については、関係者との協議を経て、当該地域において検討組織を設置するなど、新設校を視野に入れ積極的に推進していく。

4 留意事項

・児童生徒への配慮

統合により新たな人間関係がスムーズに構築できるよう、対象校同士の交流の機会を設けることや、統合後の教員配置にも配慮する。

・統合する場合の校舎等について

統合校の校舎等の整備に当たっては、既存施設の耐用年数や学校の位置などを総合的に勘案し、既存施設のリニューアル、改築及び新設についての検討を行う。

・通学区域について

学校規模適正化に向けては、学校を中心とした地域の結びつきが強いことから、できる限り現在の小中学校の通学区域を基本に検討する。また、現在、小学校の通学区域は一つの中学校の通学区域に指定されているが、今後は、中学校区が異なる小学校の統合ということも想定されるので、一つの小学校から複数の中学校に分かれる通学区域の指定も必要となる。

・通学支援策

統合により通学距離が長くなる場合には、安心・安全な通学を視野にスクールバスなどの通学支援策を検討する。

・基本方針の見直しについて

当基本方針については、国や県の学級編制基準などの制度が変更になった場合や社会情勢の変化などにより見直しの必要が生じたときは、随時見直していく。

・その他

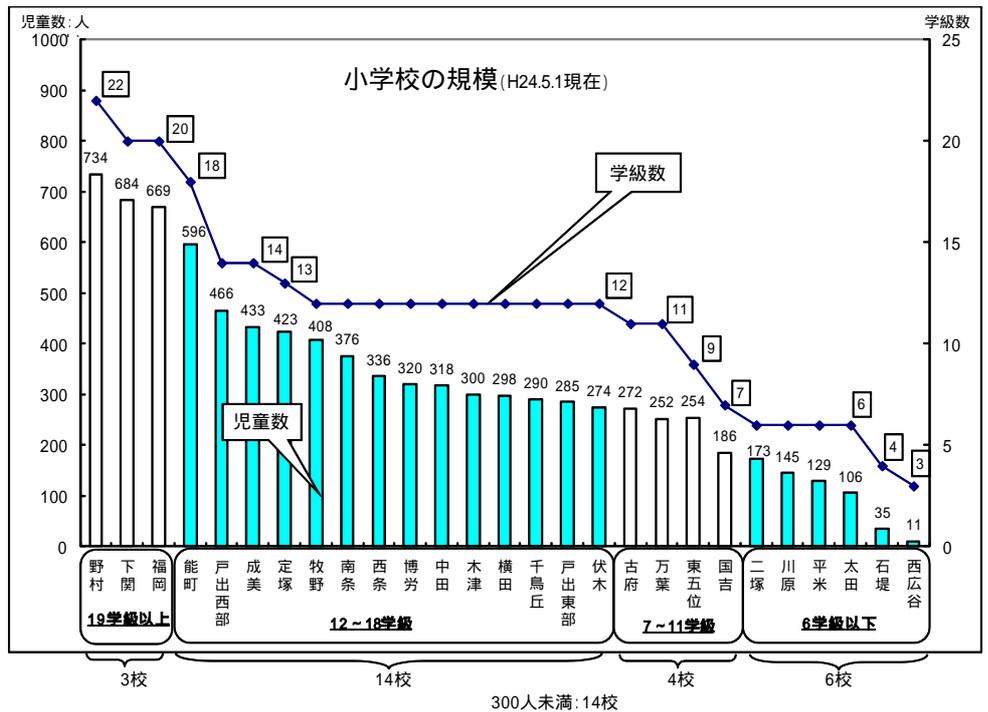
学校規模適正化の検討を進めるに当たっては、住民基本台帳のデータや宅地開発の状況等に基づく児童・生徒数の推計値をもって検討を行う。

資料 1

平成 24 年度 小学校の児童数・学級数

規模	校名	児童数	普通学級
19学級以上	野村	734	22
	下関	684	20
	福岡	669	20
12～18学級	能町	596	18
	戸出西部	466	14
	成美	433	14
	定塚	423	13
	牧野	408	12
	南条	376	12
	西条	336	12
	博労	320	12
	中田	318	12
	木津	300	12
	横田	298	12
	千鳥丘	290	12
7～11学級	戸出東部	285	12
	伏木	274	12
	古府	272	11
	万葉	252	11
6学級以下	東五位	254	9
	国吉	186	7
	二塚	173	6
	川原	145	6
	平米	129	6
	太田	106	6
	石堤	35	4
西広谷	11	3	
計	8,773	310	

1校当たりの児童数 平均325人

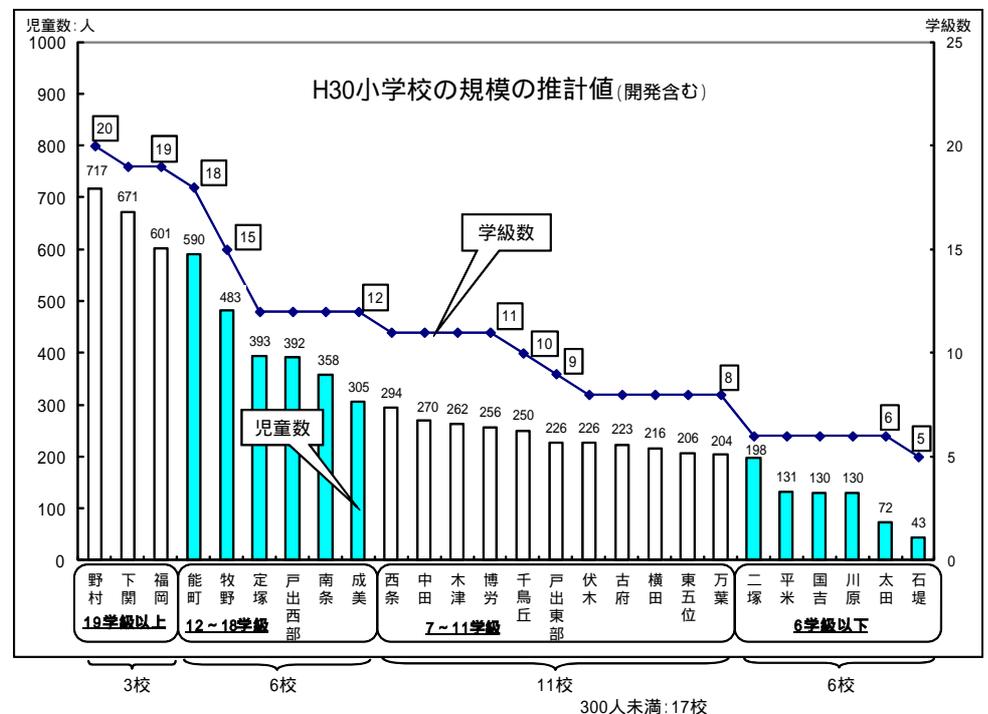


平成 30 年度推計

(学級数は、小学校1・2年生を35人以下学級、その他を40人以下学級で積算)

規模	校名	児童数	普通学級
19学級以上	野村	717	20
	下関	671	19
	福岡	601	19
12～18学級	能町	590	18
	牧野	483	15
	定塚	393	12
	戸出西部	392	12
	南条	358	12
	成美	305	12
7～11学級	西条	294	11
	中田	270	11
	木津	262	11
	博労	256	11
	千鳥丘	250	10
	戸出東部	226	9
	伏木	226	8
	古府	223	8
6学級以下	横田	216	8
	東五位	206	8
	万葉	204	8
	二塚	198	6
	平米	131	6
	国吉	130	6
	川原	130	6
太田	72	6	
石堤	43	5	
計	7,847	277	

1校当たりの児童数 平均302人



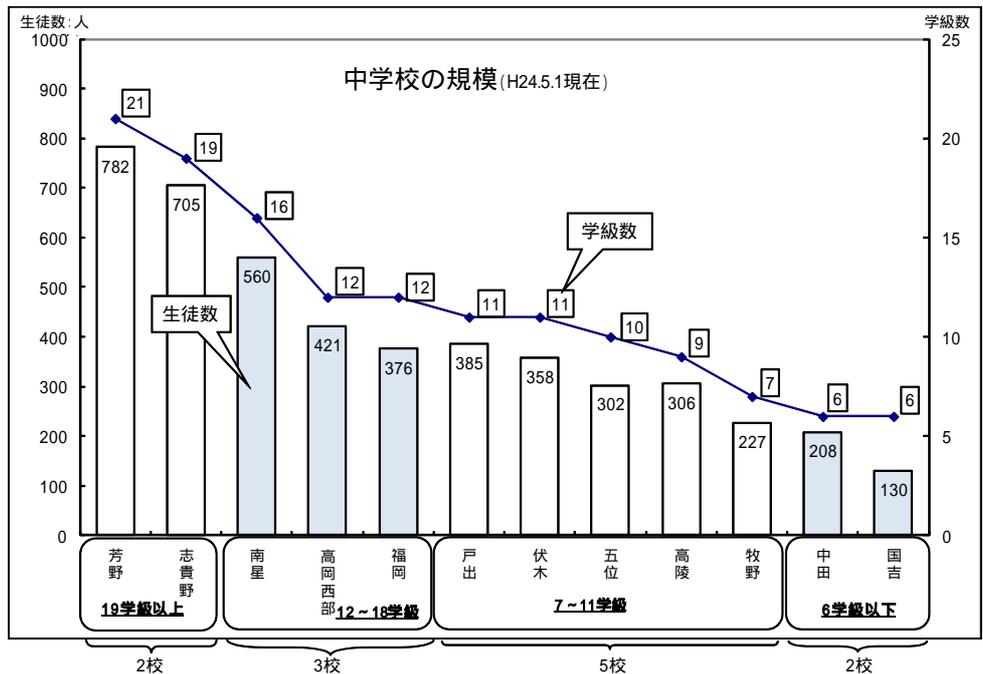
(注) 平成 30 年度の児童数は、平成 24 年 5 月 1 日現在の住民基本台帳上の 0～5 歳児が転居等の移動がなく各校区の小学生になるものとし、さらに、開発等による児童の増加予測も含め推計したものである。

資料 2

平成 24 年度 中学校の生徒数・学級数

規模	校名	生徒数	普通学級
19学級以上	芳野	782	21
	志貴野	705	19
12～18学級	南星	560	16
	高岡西部	421	12
	福岡	376	12
7～11学級	戸出	385	11
	伏木	358	11
	五位	302	10
	高陵	306	9
6学級以下	牧野	227	7
	中田	208	6
	国吉	130	6
	計	4,760	140

1校当たりの生徒数 平均397人

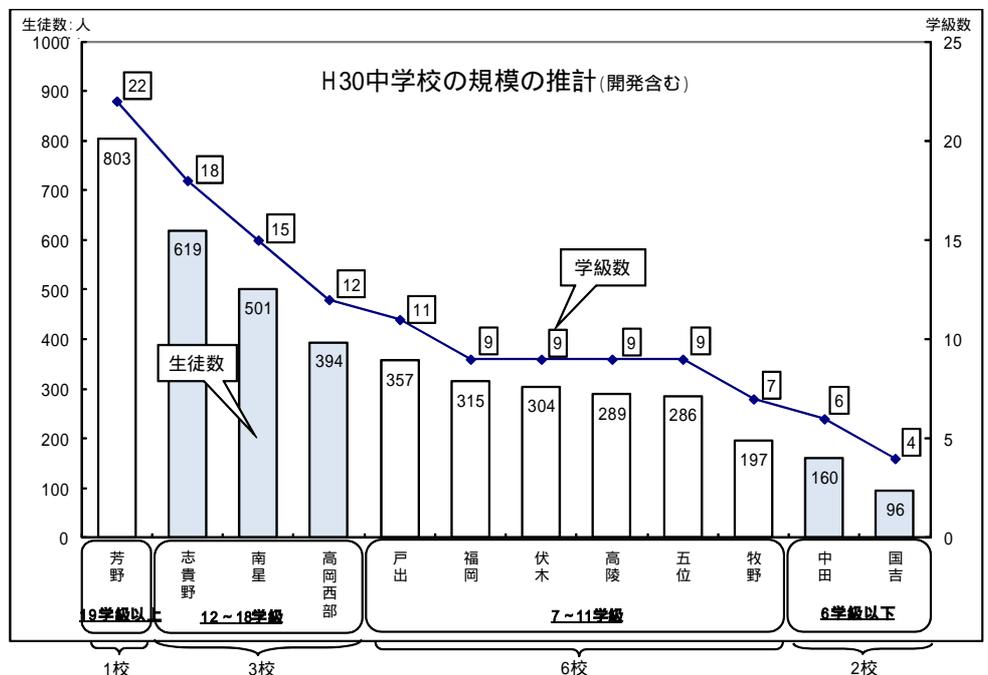


平成 30 年度推計

(学級数は、中学校 1 年生を 35 人以下学級、その他を 40 人以下学級で積算)

規模	校名	生徒数	普通学級
19学級以上	芳野	803	22
	志貴野	619	18
12～18学級	南星	501	15
	高岡西部	394	12
	福岡	357	11
7～11学級	戸出	357	11
	伏木	304	9
	高陵	289	9
	五位	286	9
6学級以下	牧野	197	7
	中田	160	6
	国吉	96	4
	計	4,321	131

1校当たりの生徒数 平均360人



(注) 平成 30 年度の生徒数は、平成 24 年度の各中学校区の小学生が転居等の移動がなく各校区の中学生になるものとし、推計したものである。

資料3

・ 6年後の推計による児童・生徒数の増減

(平成30年度の児童・生徒数は資料1・資料2での推計数と同じものである)

(平成30年度の学級数は、小学校1・2年生及び中学校1年生を35人以下学級、その他を40人以下学級で積算)

小学校

H24.5.1現在

	学校名	児童数・学級数				児童の増減数 (H30 - H24)	増減率 (%)	
		平成24年度		平成30年度				
		児童数(人)	学級数	児童数(人)	学級数			
1	西広谷	11	3	0	0	-11	-100.0	
2	太田	106	6	72	6	-34	-32.1	
3	国吉	186	7	130	6	-56	-30.1	
4	成美	433	14	305	12	-128	-29.6	
5	横田	298	12	216	8	-82	-27.5	
6	戸出東部	285	12	226	9	-59	-20.7	
7	博労	320	12	256	11	-64	-20.0	- 20%以上
8	万葉	252	11	204	8	-48	-19.0	
9	東五位	254	9	206	8	-48	-18.9	
10	古府	272	11	223	8	-49	-18.0	
11	伏木	274	12	226	8	-48	-17.5	
12	戸出西部	466	14	392	12	-74	-15.9	
13	中田	318	12	270	11	-48	-15.1	- 15%以上
14	千鳥丘	290	12	250	10	-40	-13.8	
15	木津	300	12	262	11	-38	-12.7	
16	西条	336	12	294	11	-42	-12.5	
17	川原	145	6	130	6	-15	-10.3	
18	福岡	669	20	601	19	-68	-10.2	- 10%以上
19	定塚	423	13	393	12	-30	-7.1	
20	南条	376	12	358	12	-18	-4.8	
21	野村	734	22	717	20	-17	-2.3	
22	下関	684	20	671	19	-13	-1.9	
23	能町	596	18	590	18	-6	-1.0	
24	平米	129	6	131	6	2	1.6	
25	二塚	173	6	198	6	25	14.5	
26	牧野	408	12	483	15	75	18.4	
27	石堤	35	4	43	5	8	22.9	
	計	8,773		7,847		-926	-10.6	

中学校

	学校名	生徒数・学級数				生徒の増減数 (H30 - H24)	増減率 (%)	
		平成24年度		平成30年度				
		生徒数(人)	学級数	生徒数(人)	学級数			
1	国吉	130	6	96	4	-34	-26.2	
2	中田	208	6	160	6	-48	-23.1	- 20%以上
3	福岡	376	12	315	9	-61	-16.2	
4	伏木	358	11	304	9	-54	-15.1	
5	牧野	227	7	197	7	-30	-13.2	
6	志貴野	705	19	619	18	-86	-12.2	
7	南星	560	16	501	15	-59	-10.5	- 10%以上
8	戸出	385	11	357	11	-28	-7.3	
9	高岡西部	421	12	394	12	-27	-6.4	
10	高陵	306	9	289	9	-17	-5.6	
11	五位	302	10	286	9	-16	-5.3	
12	芳野	782	21	803	22	21	2.7	
	計	4,760		4,321		-439	-9.2	